

研究論文

福井県における社会活動参加の現状と課題

The Present Conditions and a Problem of the Participation in Social Activities in Fukui

塚本 利幸

はじめに

- I. 現在参加している社会活動
- II. 今後参加したい社会活動
- III. 社会活動に参加していない理由
- IV. 社会活動を促進するために必要なこと
- V. 福井県における社会活動参加の現状と課題

本稿では、アンケート調査で得られたデータの分析を通して、福井県における社会活動参加の現状を明らかにし、社会活動参加を活性化するための課題について考察する。社会活動への参加を阻害する要因としては、関心の欠如、機会の欠如、経済的・時間的なゆとりのなさといった構造的制約などが考えられる。さらに、地縁にもとづくコミュニティ型の活動なのか選択縁にもとづくアソシエーション型の活動なのかによって、参加要件、拘束性の大小、活動内容などが異なってくる。性別や年齢といった基本属性によって、社会活動ごとの参加割合に違いが出てくるのは、このためである。人口移動の少なさ、共働き率の高さ、三世帯同居率の高さ、といった福井県の地域特性もさまざまな形で影響していることが予想される。社会活動の活性化は社会関係資本の醸成・蓄積という回路を通して、地域の問題解決能力の向上に寄与していくと考えられている。具体的なデータの整理、分析を通して、今後、必要とされる取り組みの方向性を示したい。

キーワード：社会活動参加，アンケート調査，統計的分析，社会関係資本

はじめに

社会学や経済学、政治学といった領域で、近年、社会関係資本（Social capital）の考え方が注目を集めている。

社会関係資本の定義は一樣ではなく、論者によって強調されるポイントは異なるが、ロバート・パットナムによる代表的な定義である「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークなどの社会的仕組みの特徴」（Putnam 1993 p167）に見られるように、信頼・規範などの価値観と、個人や企業などの間の具体的なネットワークによって定義されることが多い。

パットナムは社会関係資本が豊かであることのメリットとして、1)市民による集会的問題の解決を容易にすること、2)コミュニティの円滑油となること、3)寛容で他者の不幸に共感的な性格特性の形成・維持につながること、4)目標達成を促進するのに有用な情報が流れるパイプとして機能すること、をあげている。社会関係資本を測る指標としては、地域組織や団体での活動頻度、投票率、ボランティア活動、友人や知人とのつながり、社会への信頼度が提案されている（Putman 2000 pp342-347）。

本稿では、社会関係資本を豊かにする上で重要な働きをする社会活動参加について、アンケート調査のデータを用いて統計的な分析をおこない、福井県における社会活動参加の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

分析に用いるデータは、福井県が2010年7月に実施した「男女共同参画に関する意識

調査」から得たものである。調査は20歳以上の福井県民から無作為抽出した2000人を対象として郵送法で実施されたもので、有効回収数は1080（有効回収率54.0%）であった。筆者は、福井県男女共同参画審議会の委員として、調査票の設計段階から関わった。回答者の基本属性は表1の通りである。

表1 回答者の基本属性

項目	カテゴリー	%
性別 (N=1049)	女性	54.7
	男性	45.3
年齢 (N=1048)	20～39歳	21.9
	40～59歳	35.8
	60歳以上	42.4
職業 (N=1010)	勤め人	45.0
	自営業者	20.3
	非常勤・パート・内職	8.2
	家事専業	4.8
	学生	0.8
	無職	18.4
	その他	2.5
配偶者の有無 (N=1003)	あり	76.0
	なし	24.0
子どもの有無 (N=1015)	あり	80.9
	なし	19.1

I. 現在参加している社会活動

1. 単純集計

アンケート調査では10種類の社会活動への参加の有無について尋ねている。回答数の多い順に並べたものが図1である。

参加しているものの割合が最も高いのが、「町内会の活動」で44.8%。それに「趣味や教養、スポーツ等のグループ活動」（31.4%）、「社会奉仕などのボランティア活動」（24.4%）、「PTA・青少年・子供会のお世話」（10.8%）が続き、「その他」の社会活動に参

加しているものが4.8%、「参加していない」という回答が30.2%となっている。

図1 現在参加している社会活動

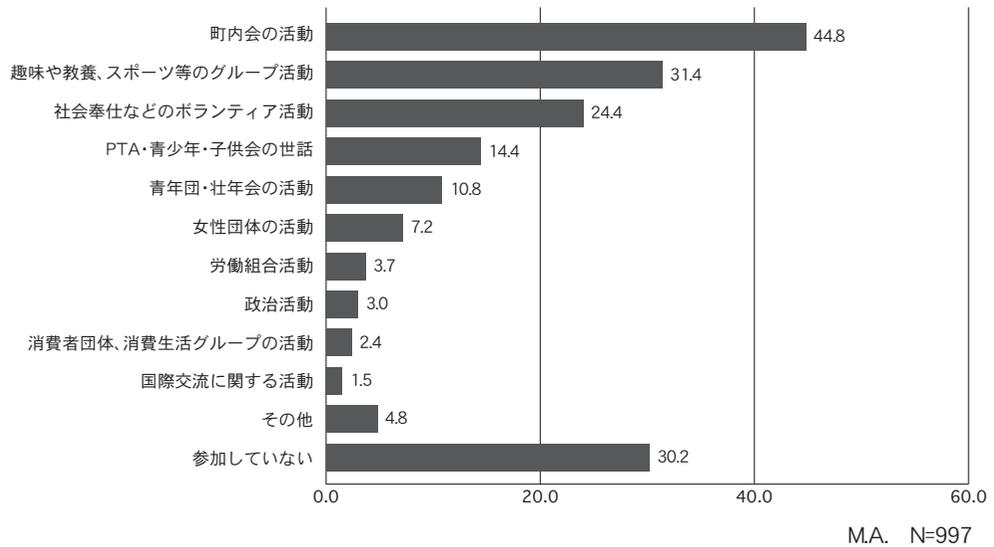
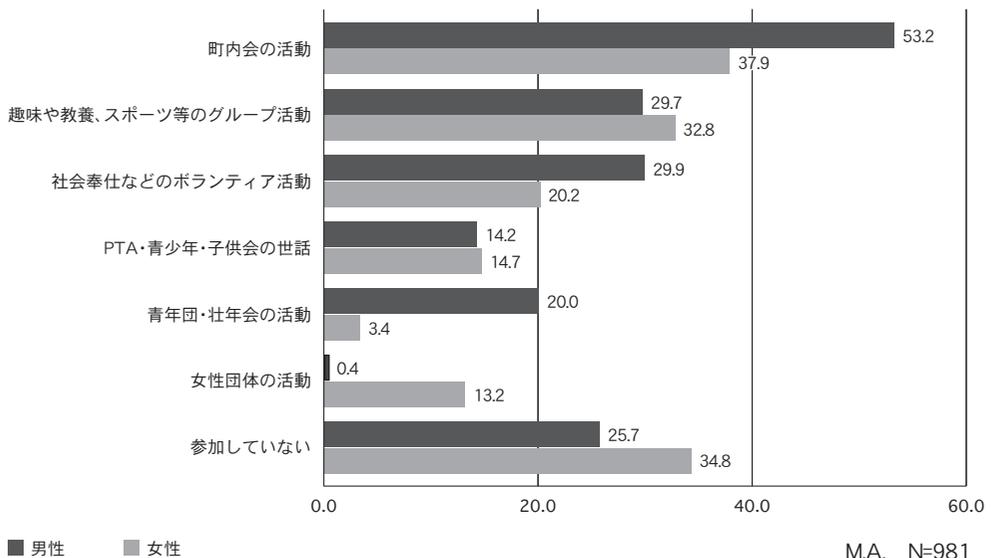


図2 現在参加している社会活動(男女別)



2. 性別ごとの集計

回答者の割合が5%を越えるものについて、性別ごとに集計したものが図2である。「町内会の活動」、「社会奉仕などのボランティア活動」、「青年団・壮年会の活動」、「女性団体の活動」、「参加していない」について1%水準で有意な差が認められる。「趣味や教養、スポーツ等のグループ活動」、「PTA・青少年・子供会の世話」については性別による違いは認められない。

当然のことであろうが、「青年団・壮年会の活動」では男性の、「女性団体の活動」では女性の参加者がそれぞれ多い。「町内会の活動」と「社会奉仕などのボランティア活動」に参加しているものは男性で多く、逆に、「参加していない」と回答するものの割合は女性で多くなっている。

一般的に、社会活動は、そこに住み合わせたという地縁を契機として形成されるコミュニティ型の活動（住民活動）と、興味や関心、価値観などの共有を契機として形成されるアソシエーション型の活動（市民活動）に大別される。コミュニティ型の活動は、活動内容が包括的・無限定的であること、メンバーシップが固定的であること、参加にある程度の拘束力が働くことを特徴としている。これに対して、アソシエーション型の活動は、活動内容が目的志向的であること、参加要件に地域的な縛りがなくメンバーシップが開かれていること、自由意志による参加・脱退が容易であることを特徴としている。

「町内会の活動」と「社会奉仕などのボランティア活動」は、それぞれコミュニティ

型の活動、アソシエーション型の活動の典型であるとされることが多い。いずれの活動においても、男性の参加が女性の参加に対して有意に多いことが注目される。

福井県はボランティア活動が盛んで、2006年の「社会生活基本調査」（総務省）によれば、福井県の行動者率（過去1年間に何らかの「ボランティア活動」を行ったものが10歳以上人口に占める割合）は、33.6%で、全国4位となっている。男女別にみると、男性の行動者率が35.5%、女性の行動者率が31.9%と、今回のアンケート結果と同様、男性の行動者率が高くなっている。行動者率の全国平均は26.2%で、男性が25.1%、女性が27.2%と、女性が2.1ポイント高くなっており、福井県とは傾向が異なる。

行動者率が33.0%を越える上位7県についてみると、滋賀県を唯一の例外として、鳥取県、島根県、福井県、鹿児島県、石川県、佐賀県の6県で、男性の行動者率が女性のそれを上回っており、行動者率の高い地域の特徴であると捉えることもできる。

「社会生活基本調査」では、ボランティア活動の実施形態についても尋ねており、「町内会・老人クラブ・青年団など」に加入して行ったものが一番多いという結果になっている。男性の「町内会の活動」への参加度の高さが、ボランティア活動の行動者率を引き上げている可能性が考えられる。

3. 年齢層ごとの集計

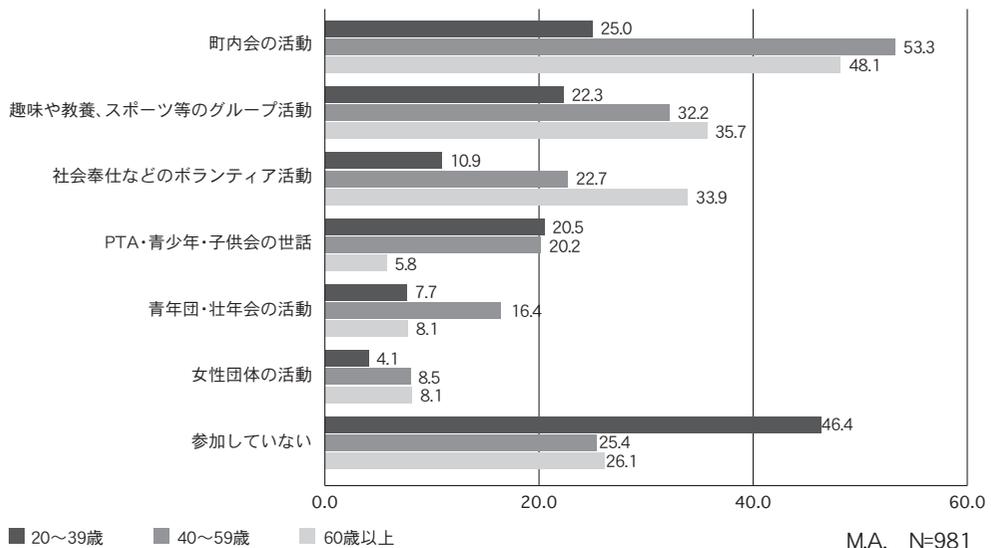
回答者の割合が5%を越えるものについて、20歳～39歳、40歳～59歳、60歳以上の3

つの年齢層ごとに集計したものが図3である。「女性団体の活動」以外の社会活動について1%水準で有意な差が認められる。

「PTA・青少年・子供会の世話」では、学齢期の子どもの有無を反映して、60歳以上の年齢層で参加しているものが少なくなっている。「青年団・壮年会の活動」では、壮年会の組織率の高さを反映する形で、40

～59歳の年齢層の参加が多くなっている。「町内会の活動」と「趣味や教養、スポーツ等のグループ活動」では20～39歳の年齢層の参加が少なく、「社会奉仕などのボランティア活動」では、年齢層があがるにつれて参加しているものの割合が高くなる傾向が認められる。「参加していない」を選択したものは20～39歳の年齢層に多くみられる。

図3 現在参加している社会活動（年齢層別）



II. 今後参加したい社会活動

1. 単純集計

アンケート調査では10種類の社会活動について今後参加したいものを尋ねている。回答数の多い順に並べたものが図4である。

現在参加している社会活動と比較した場合、回答数の多かった上位5活動での入れ替わりについてみると、現在参加している活

動で1位であった「町内会の活動」が今後参加したい活動では3位に後退し、「青年団・壮年会の活動」が落ちて、代わりに「国際交流に関する活動」が加わるだけで、それほど大きな変動はみられない。

活動項目別に見ていくと、現在参加しているものの割合と今後参加したいものの割合が大きく食い違っているものが多い。

現在参加している活動と今後参加したい活動を対比したものが図5である。参加して

いるものの多かった活動の順に並べてある。

参加しているという回答が5%を越えた活動の内、「町内会の活動」、「PTA・青少年・子供会の世話」、「青年団・壮年会の活動」、「女性団体の活動」で、今後参加したいという回答が現在参加しているという回

答の3分の1程度にまで減少している。「趣味や教養、スポーツ等のグループ活動」と「社会奉仕などのボランティア活動」では参加実態と今後の参加希望に大きな違いはみられない。アソシエーション型の社会活動で参加実態と今後の参加希望に大きな違い

図4 今後参加したい社会活動

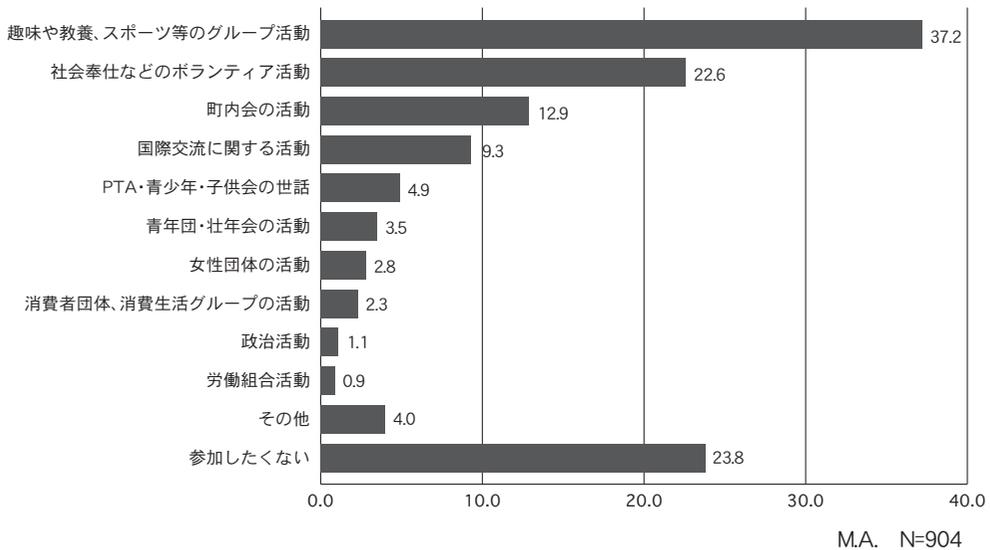
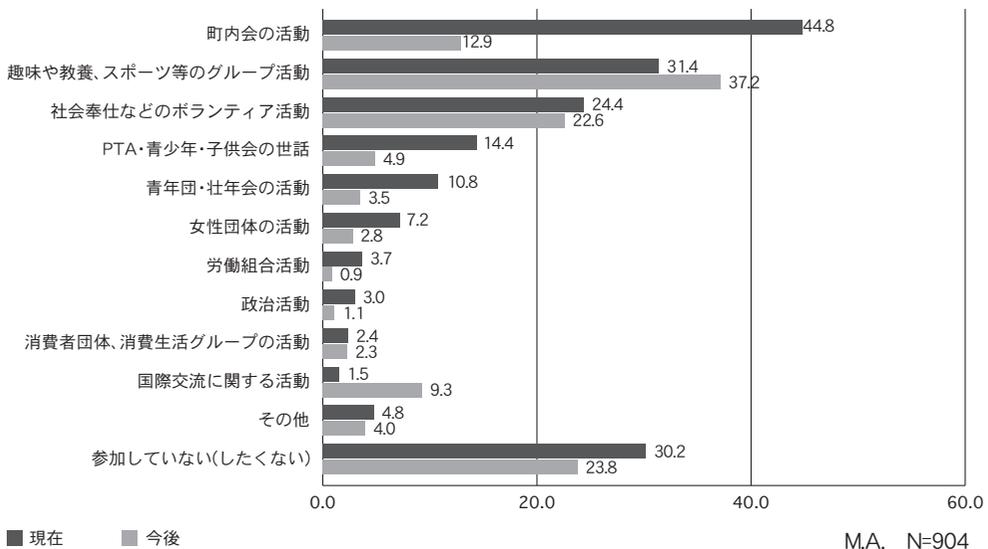


図5 現在参加している社会活動と今後参加したい社会活動



がみられないのに対して、コミュニティ型の社会活動では参加希望が参加実態を大きく下回るのが特徴といえる。コミュニティ型の社会活動の多くに、1)PTAや壮年会の活動のように、学齢期の子どもの有無や本人の年齢といった参加要件が存在すること、2)町内会の活動の場合、世帯ごとの参加が義務的な色彩を帯びているものも少なくないこと、などが影響していると考えられる。参加実態を参加希望が大きく上回るのは「国際交流に関する活動」だけである。現在「参加していない」という回答と今後「参加したくない」という回答の関係についてみると、前者を後者が6.4ポイント下回っており、社会活動に参加したい気持ちはあっても、実際には参加できていないものが存在することが予想される。

2. 性別ごとの集計

回答者の割合多かった上位5つの活動と「参加したくない」について、性別ごとに集

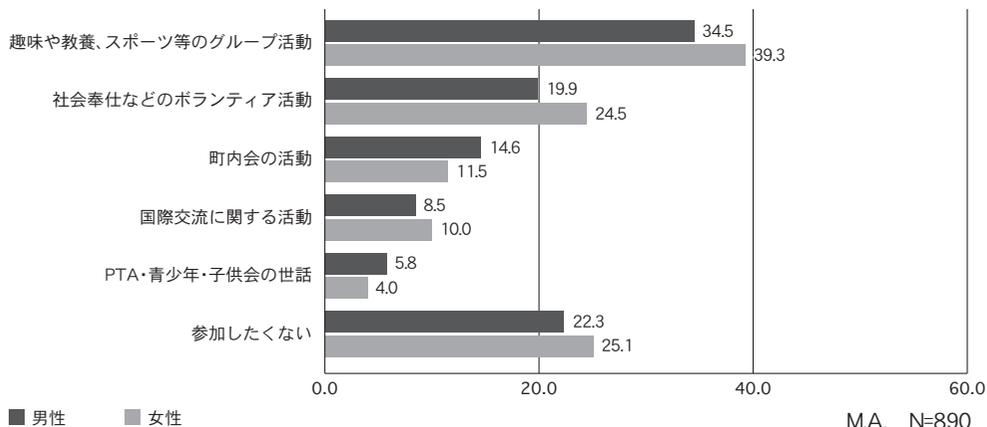
計したものが図6である。すべての項目について男女間に有意な差はみられない。

現在参加している活動の場合、「町内会の活動」と「奉仕などのボランティア活動」で男性の参加が有意に多く、「参加していない」で女性の回答が有意に多かったのは対照的である。こうしたギャップが生み出される要因について考えてみたい。

参加希望が参加実態を下回る「町内会の活動」の場合、男性の参加を押し上げる要因として、1)加入の単位が世帯であること、2)「出不足料」といった性差別的な因習が存在したことに象徴されるように男性優位の考え方が残存していること、などを指摘することができる。

参加希望と参加実態に差のない「社会奉仕などのボランティア活動」の場合、女性の参加を抑制する要因として、1)男性に比べて、町内会活動がボランティア参加のきっかけとして機能しにくいこと、2)共働きが一般的な福井で、男性の家事分担が進んでいない現状では、女性が時間的なゆとりを持ちにくいこと¹⁾、などを指摘することができる。

図6 今後参加したい社会活動（男女別）



3. 年齢層ごとの集計

回答者の割合多かった上位5つの活動と「参加したくない」について、年齢層ごとに集計したものが図7である。「町内会の活動」と「参加したくない」の2項目以外に1%水

準で有意な差がみられる。「趣味や教養、スポーツ等のグループ活動」と「国際交流に関する活動」では、60歳以上の年齢階層で今後の参加を希望するものの割合が少なくなっている。「社会奉仕などのボランティア活動」では、20～39歳の年齢層で参加を希

図7 今後参加したい社会活動（年齢層別）

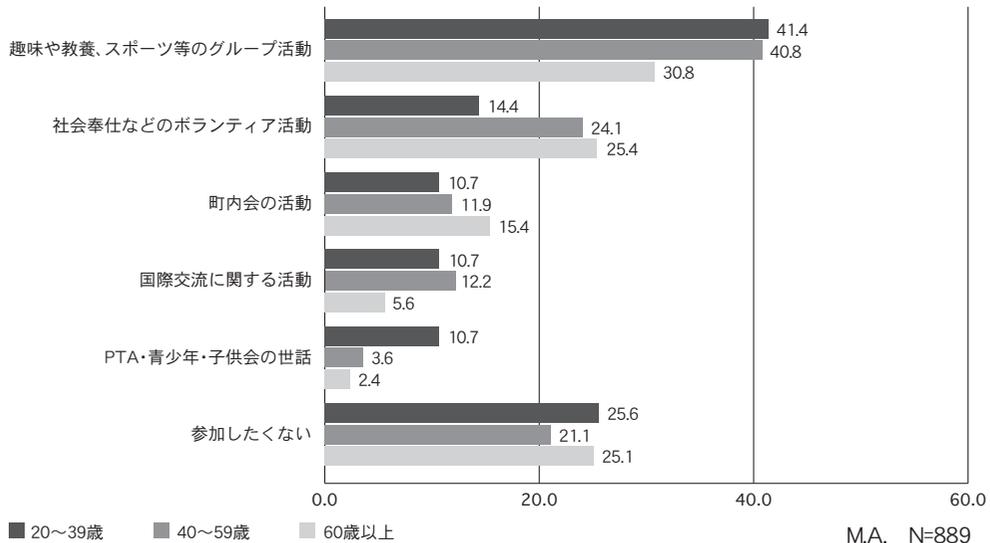
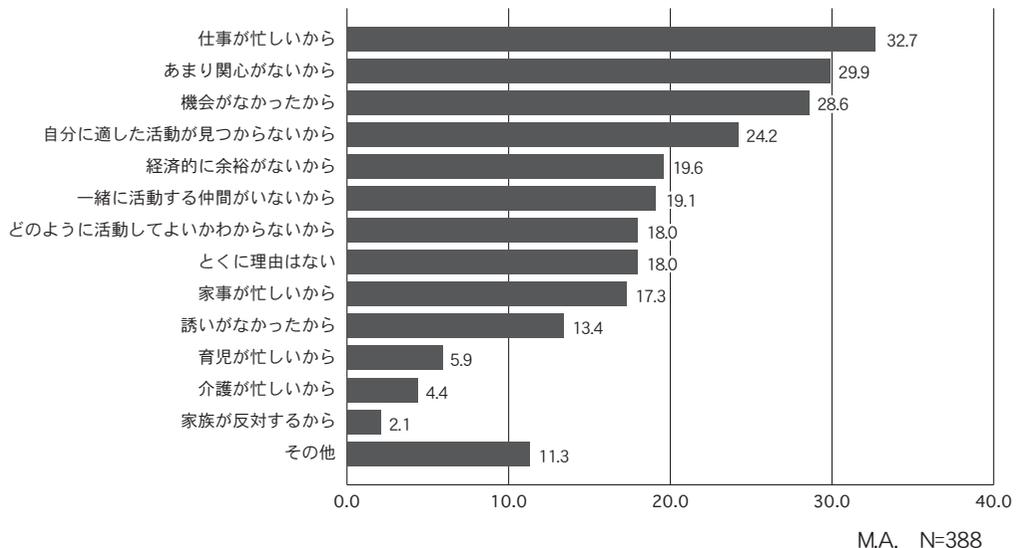


図8 社会活動に参加していない理由



望するものが少なく、「PTA・青少年・子供会の世話」では、逆に、20～39歳の年齢層で参加を希望するものが多い。

Ⅲ. 社会活動に参加していない理由

1. 単純集計と数量化Ⅲ類

アンケート調査では、社会活動に参加していないものについて、14の項目のあてはまるものすべてに○を付けてもらう形で、その理由を尋ねている。選択数の多い順に並べたものが図8である。

選択したものの割合が10%を越えた10項目について順にみていくと、「仕事が忙しいから」(32.7%)、「あまり関心がないから」(29.9%)、「機会がなかったから」(28.6%)、「自分に適した活動が見つからないから」(24.2%)、「経済的に余裕がないから」(19.6%)、「一緒に活動する仲間がいないから」(19.1%)、「どのように活動してよいかわからないから」(18.0%)、「とくに理由はない」(18.0%)、「家事が忙しいから」(17.3%)、「誘いがなかったから」(13.4%)となっている。

「とくに理由はない」以外の項目について、数量化Ⅲ類による分析をおこない第1軸を縦軸に、第2軸を横軸にとり、カテゴリースコアをポジショニングしたものが図9である。

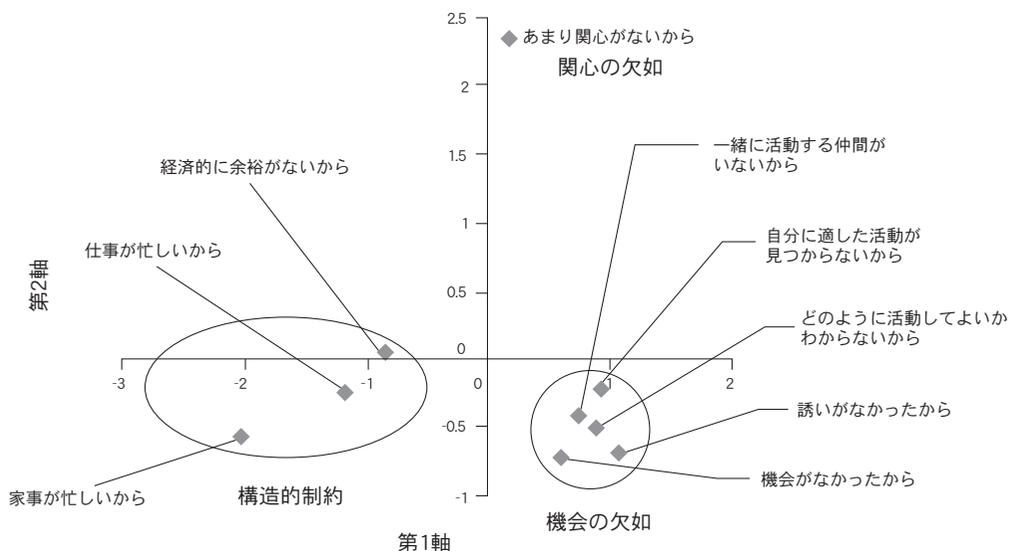
第1軸、第2軸の固有値、寄与率、などについては表2にまとめてある。

表2

	固有値	寄与率	累積寄与率	相関係数
第1軸	0.4795	18.88%	18.88%	0.6924
第2軸	0.4666	18.37%	37.24%	0.6831

第1軸について、マイナスの値をとるのは、「家事が忙しいから」、「仕事が忙しいから」、「経済的に余裕がないから」の3項目で、時

図9 社会活動に参加していない理由のカテゴリースコアのグラフ



間的、経済的な余裕のなさを理由とするものなので、「構造的制約」としてまとめることができる。「あまり関心がないから」という項目は0に近い値をとる。プラスの値をとる項目は、「誘いがなかったから」、「一緒に活動する仲間がないから」といった他者とのネットワークに関する項目、「自分に適した活動が見つからない」、「どのように活動してよいかわからない」といった情報やノウハウへのアクセスに関する項目、「機会がなかったから」という項目などで、参加への一歩を踏み出す「機会の欠如」としてまとめられる。以上から、第1軸は「構造的制約－機会の欠如」を表す軸であると解釈できる。

第2軸については、プラスの大きな値をとるのは「あまり関心がないから」という項目だけで、その他の項目は0からマイナス1の範囲に集中することから、「関心の欠如」

を表す軸であると解釈できる。

2. 性別ごとの集計

選択したものの割合が10%を越えた10項目について、男女別に集計したものが図10である。「関心の欠如」、「構造的制約」、「機会の欠如」の順に並べてある。

「関心の欠如」を示す「あまり関心がないから」という項目に関して、5%水準で有意差があり、そうした理由を挙げるものは男性に多い。

「構造的制約」に関して、「家事が忙しいから」という項目だけに有意差（1%水準）がみられ、そうした理由をあげるものは圧倒的に女性に多く、社会活動に参加していない女性の4分の1以上が、その理由として選択している。福井県の共働き率の高さを反映して、「仕事が忙しいから」という項目

図10 社会活動に参加していない理由（男女別）

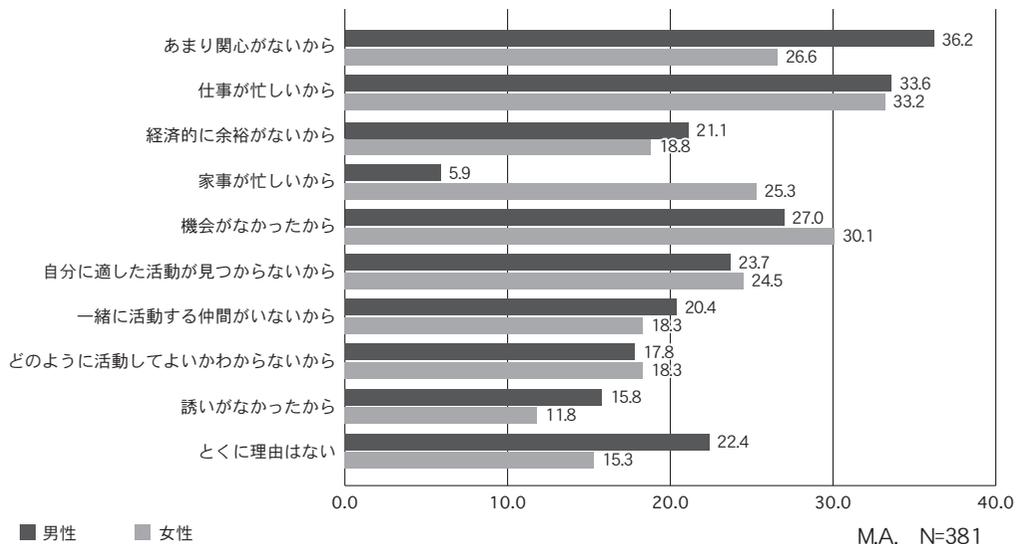
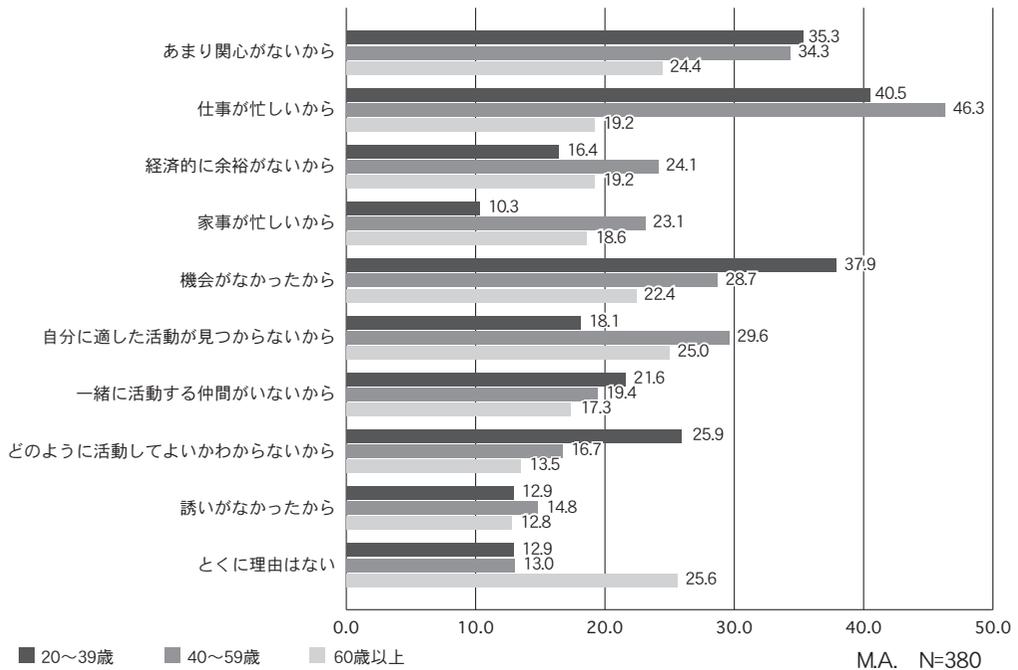


図11 社会活動に参加していない理由（年齢層別）



で有意差がみられないことを考え合わせると、女性の賃労働と家事労働の多重負担という問題が浮かび上がってくる。

「機会の欠如」に関しては、すべての項目で有意な差はみられない。「とくに理由はない」という項目にも有意差はみられない。

3. 年齢層ごとの集計

選択したものの割合が10%を越えた10項目について、年齢層別に集計したものが図11である。「関心の欠如」、「構造的制約」、「機会の欠如」の順に並べてある。

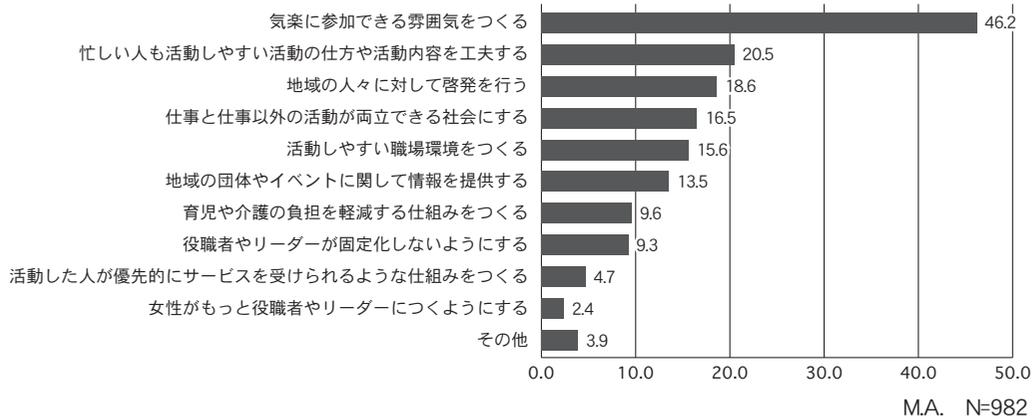
「関心の欠如」を示す「あまり関心がないから」という項目では有意差はみられない。

「構造的制約」に関しては、「仕事が忙し

いから」という項目に1%水準で、「家事が忙しい」という項目に5%水準で、それぞれ有意差がみられる。仕事の忙しさを理由にあげるものは60歳以上の年齢層で少なく、家事の忙しさを理由にあげるものは20～39歳の年齢層で少ない。前者は仕事をリタイアしたものが多く、後者は未婚者の多くが家事を親世代に依存していることを、反映していると思われる。

「機会の欠如」に関しては、「機会がなかったら」という項目と「どのように活動してよいかわからない」という項目に、それぞれ5%水準で有意な差がみられる。いずれの項目でも理由としてあげているものは20～39歳の年齢層に多い。町内会の活動への参加度が低く、近隣交際も希薄であることに

図12 社会活動を促進するために必要なこと



よって、社会活動に参加する機会に恵まれにくくなり、ノウハウも身に付かないといった経緯が推察される。

「とくに理由はない」という項目では、1%水準で有意差があり、60歳以上の年齢層で理由にあげるものの割合が多くなっている。

IV. 社会活動を促進するために必要なこと

1. 単純集計と数量化Ⅲ類

アンケート調査では、社会活動を促進するために必要なことについて、11の項目をあげ、あてはまるものすべてに○を付けてもらう形で、回答を得ている。回答数の多い順に並べたものが図12である。

選択したものの割合が10%を越えた6項目について順にみていくと、「気楽に参加できる雰囲気をつくる」(46.2%)、「忙しい人も活動しやすい活動の仕方や活動内容を工夫する」(20.5%)、「地域の人々に対して啓発

を行う」(18.6%)、「仕事と仕事以外の活動が両立できる社会にする」(16.5%)、「活動しやすい職場環境をつくる」(15.6%)、「地域の団体やイベントに関して情報を提供する」(13.5%)となっている。

これらの6項目について、数量化Ⅲ類による分析をおこない第1軸を横軸に、第2軸を縦軸にとり、カテゴリースコアをポジショニングしたものが図13である。

第1軸、第2軸の固有値、寄与率、などについては表3にまとめてある。

表3

	固有値	寄与率	累積寄与率	相関係数
第1軸	0.6843	22.18%	22.18%	0.8272
第2軸	0.6611	21.43%	43.60%	0.8131

第1軸について、プラスの大きな値をとるのは、「地域の人々に啓発を行う」という項目だけで、その他の項目は0.5からマイナス1の値の範囲に集中することから、「関心の醸成」を表す軸であると解釈できる。

第2軸に関して、プラスの値をとるのは、

「忙しい人も活動しやすい活動の仕方や活動内容を工夫する」、「活動しやすい職場環境をつくる」、「仕事と仕事以外の活動が両立できる社会にする」の3項目で、時間的な余裕のなさへの対応や仕事に起因する時間的な制約を解消する方途に関するものなので、「構造的制約の緩和」とまとめることができる。マイナスの値をとるのは、「気楽に参加できる雰囲気をつくる」、「地域の人々に啓発を行う」、「地域の団体やイベントに関して情報を提供する」の3項目で、参加のきっかけとなる情報の周知や一歩を踏み出しにくくしている敷居の高さの緩和に関するものなので、「機会の付与」とまとめることができる。以上から、第2軸は「構造的制約の緩和－機会の付与」を表す軸であると解釈できる。

図9「社会活動に参加していない理由のカテゴリースコアのグラフ」と対照すると、

「関心の欠如」に「関心の醸成」が、「構造的制約」に「構造的制約の緩和」が、「機会の欠如」に「機会の付与」が、それぞれ対応していると考えられる。社会活動に参加していないものだけが回答した不参加の理由と、社会活動に参加しているものの回答を含む社会活動を促進するための要件が、それなりの対応を示している形となっている。

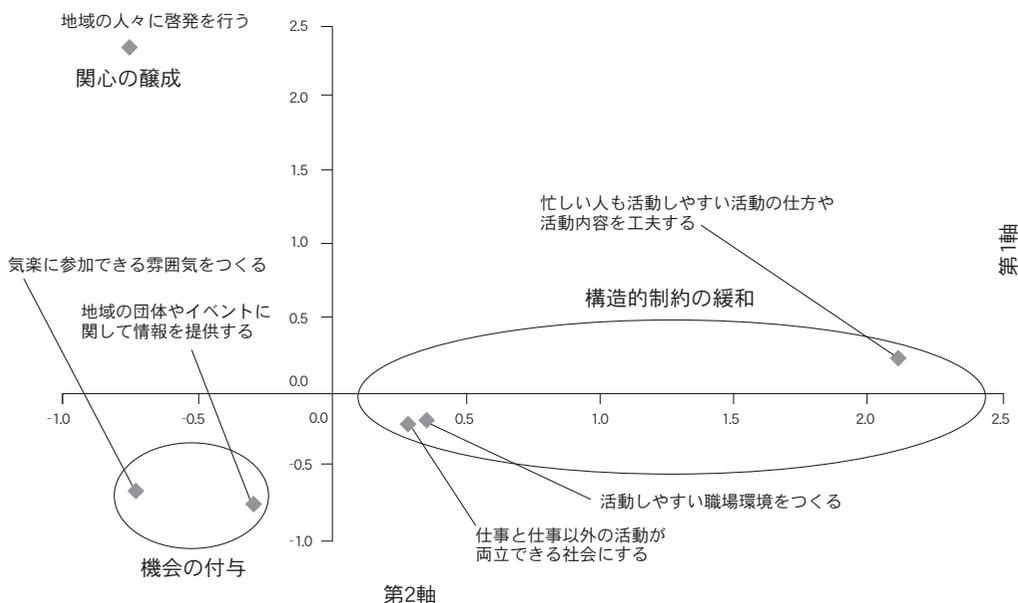
2. 性別ごとの集計

選択したものの割合が10%を越えた6項目について、男女別に集計したものが図14である。「関心の醸成」、「構造的制約の緩和」、「機会の付与」の順に並べてある。

「関心の醸成」に関して、有意差は認められない。

「構造的制約」に関しては、「忙しい人も

図13 社会活動を促進するために必要なことのカテゴリースコアのグラフ



活動しやすい活動の仕方や活動内容を工夫する」, 「活動しやすい職場環境をつくる」の2項目に1%水準で有意差が認められる。どちらも時間的な制約条件の緩和に関する提案であるが、前者では女性の回答が、後者では男性の回答が多くなっている。労働時間の長さや職場の慣行を制約条件である

と考え、その解消が社会活動参加の促進につながるとするものが男性に多いのに対して、時間的な余裕の無さを与件として、社会活動の仕方や内容をそれに見合ったものに変えることに打開策を見いだしているものが女性に多い。男性の場合、職場での過重労働にさらされる傾向が強いのに対して、

図14 社会活動を促進するために必要なこと（男女別）

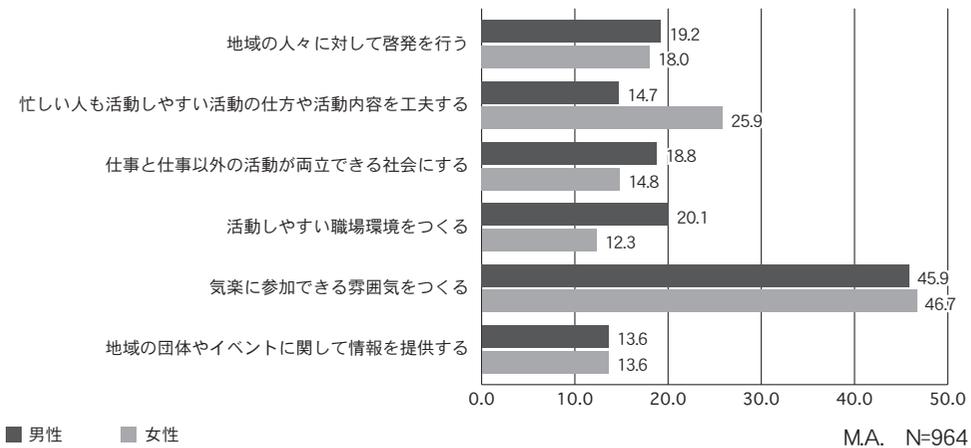
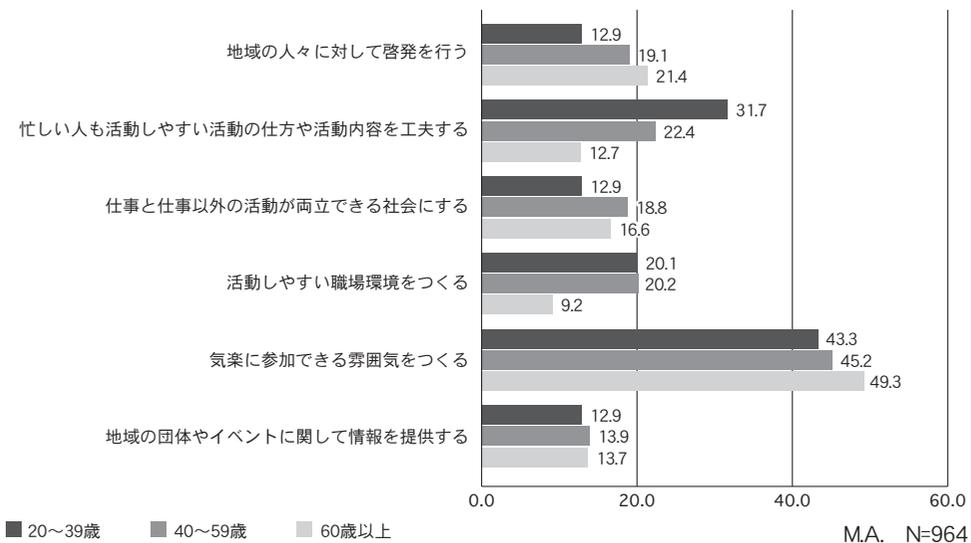


図15 社会活動を促進するために必要なこと（年齢層別）



女性の場合、賃労働と不払い労働としての家事、育児、介護の多重負担を背負い込むことになりがちなことを、反映していると考えられる。「仕事と仕事以外の活動が両立できる社会にする」というワーク・ライフ・バランスに関する項目では、有意差は認められない。

「機会の付与」に関する2項目について、有意差はない。

3. 年齢層ごとの集計

選択したものの割合が10%を越えた6項目について、年齢層別に集計したものが図15である。「関心の醸成」、「構造的制約の緩和」、「機会の付与」の順に並べてある。

「関心の醸成」に関して、5%水準で有意差があり、20～39歳で他の年齢層に比べて啓発活動を支持するものの割合が低くなっている。

「構造的制約の緩和」に関しては、「忙しい人も活動しやすい活動の仕方や活動内容を工夫する」、「活動しやすい職場環境をつくる」の2項目に1%水準で有意差があり、60歳以上で他の年齢層に比べて支持するものの割合が少ない。これは60歳以上の年齢層に仕事をリタイアしたものが多く、時間的な制約を感じているものが少ないからで

あると考えられる。

「機会の付与」に関しては、どの項目にも有意差はみられなかった。

V. 福井県における社会活動参加の現状と課題

1. 社会活動参加の現状

まず、福井県における社会活動参加の特徴についてまとめておきたい。現在参加している社会活動について、参加者の割合が20%を越えるのは、「町内会の活動」(44.8%)、「趣味や教養、スポーツ等のグループ活動」(31.4%)、「社会奉仕などのボランティア活動」(22.4%)の3つである。これらの特徴を整理したものが表4である。

コミュニティ型の活動である「町内会の活動」に関しては、現在の参加を今後の参加希望が30ポイント近く下回る。自治会の活動には、環境整備や防災などの地域で取り組む必要性が高い活動や住民の親睦をはかるための行事、そうした活動や行事を実施するための方針決定に関わる会合など多様なものが含まれる。活動への参加に関して、ある程度の拘束力が働くこともあり、活動内容に対する興味・関心の程度にばらつきが生じやすい。こうしたことが現在の

表4 福井県における社会活動参加の特徴

	活動類型	現在の参加割合の比較		現在の参加と今後の参加希望	今後の参加希望の比較	
		性別	年齢層		性別	年齢層
町内会の活動	コミュニティ型 (地縁)	男性>女性	若<壮、高	現在>今後	—	—
趣味や教養、スポーツ等のグループ活動	アソシエーション型 (選択縁)	—	若<壮、高	現在<今後	—	若、壮>高
社会奉仕などのボランティア活動	アソシエーション型 (選択縁)	男性>女性	若<壮<高	—	—	若<壮、高

参加と今後の参加希望の乖離を生み出していると考えられる。アソシエーション型の活動の場合、基本的に参加への拘束力が働かないので、参加実態が参加希望を大幅に上回る事態が考えにくいとは対照的である。今後の参加希望に関しては、性別、年齢層に関して有意な差がないが、現在の参加割合に関しては、女性が男性を、20～39歳の年齢層が他の年齢層を、それぞれ有意に下回る。世帯を代表して壮年期以降の男性が参加するのが当然であると考えられていたり、女性や若者が表に出るとでしゃばっているといわれたりすることなどが原因の一つであると考えられる。

「趣味や教養、スポーツ等のグループ活動」では、現在の参加を今後の参加希望が5ポイント程度上回る。経済的、時間的な制約やきっかけが得られなかったことによって、参加への欲求はあっても実際の参加には至っていないものが存在していることがうかがえる。男女別にみても、参加希望が参加実態を、それぞれ5ポイント程度上回っている。年齢別にみると、20～39歳の年齢層で参加実態と参加希望の乖離が最も大きく、参加希望が20ポイント近く参加実態を上回っている。40～59歳の年齢層も同様の傾向であるが、その差は10ポイント程度である。60歳以上の年齢層では、逆に参加実態が参加希望を5ポイント程度上回る。加齢に伴って体力面で参加が困難になっていくと考えられているためではないかと思われる。

「社会奉仕などのボランティア活動」に関しては、現在の参加と今後の参加希望にほとんど差がない。今後の参加希望に関し

ては、性別によって有意な差がないにも関わらず、現在の参加割合では男性が女性を有意に上回っている。性別ごとに参加実態と参加希望の関係をみると、男性では実態が希望を10ポイント上回り、逆に、女性では希望が実態を5ポイント程度上回る。1)共働きが多い福井では、賃労働と家事、育児、介護などの不払い労働の多重負担を女性が背負わされることが多く、時間的な制約がより強く働きやすいこと、2)「町内会の活動」がボランティア活動に参加する機会を付与する重要なチャンネルになっており、その「町内会の活動」への参加割合に男女で有意な差があること、3)男性の中には町内の付き合いの一貫としてボランティア活動に参加しているものが少なからずいること、などが理由として考えられる。年齢層別にみると、20歳～39歳の年齢層は、参加実態も参加希望も、他の年齢層に比べて有意に少なく、現在の参加者の割合（10.9%）と今後の参加を希望するものの割合（14.4%）の差は3.5ポイントと少ない。40～59歳の年齢層では、現在の参加者の割合が22.7%、今後の参加を希望するものの割合が24.1%と、実態と希望がほぼ一致している。60歳以上の年齢層が、現在参加しているものの割合（33.9%）も、今後の参加を希望するものの割合（25.4%）も、3つの年齢層の中で一番高い。理由としては、定年退職者の場合、時間的な制約が働きにくいことがあげられる。参加実態と参加希望の差は8.5ポイントと大きいですが、「趣味や教養、スポーツ等のグループ活動」と同様、加齢に伴って体力面で参加が困難になっていくと考えられているためではないかと思われる。

2. 社会活動参加の課題

「町内会の活動」に参加しているものの割合は、性別に関しては女性で、年齢層に関しては20～39歳の層で、それぞれ有意に少ない。町内会長に占める女性の割合についてみても、2009年度現在、福井県は1.7%となっており、全国平均の4.1%を下回っている（内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」）。

町内会の活動は地域レベルでの方針決定と密接に結びついているので、地域社会に女性や若者の声が反映されにくいという弊害が予想される。町内会の活動は、ボランティア活動への参加のきっかけとして重要であるように、他の社会活動への参加の機会を付与する機能も果たしており、女性や若者が参加、発言しやすくなるよう運営の仕方を工夫したり、意識改革を進めたりしていくことが重要である。例えば、男女共同参画のモデル地区（町内会）を指定するなどして、そうした活動に積極的に取り組んでもらえるよう働きかけることなどが具体的な方策として考えられる。

「趣味や教養、スポーツ等のグループ活動」や「社会奉仕などのボランティア活動」をはじめとするアソシエーション型の社会活動の活性化に関しては、1)無関心層への啓発と、関心を持っているが参加には至っていない層に対する2)構造的な制約条件の緩和、3)機会の付与といった取り組みが課題となる。

興味、関心を醸成していくための啓発は、一朝一夕に効果のあらわれる取り組みでは

なく、さまざまな機会を通して、息の長い働きかけが必要とされる。

既に興味を持っている層への対応として、社会活動への参加の裾野を広げるために、1)時間的、経済的に参加コストの大きくない活動において、2)十分な参加機会を供給し、3)さまざまなチャンネルを利用して情報の伝達をはかることが有効であると考えられる。時間的制約を緩和する方法としては、1)、2)以外に、曜日や時間帯の調整、託児サービスの実施、親子や家族で参加しやすくするなどの方法も考えられる。3)に関しては、コミュニティ型の社会活動を情報伝達の回路に利用することが考えられる。コミュニティ型の社会活動とアソシエーション型の社会活動がともに活性化し、内部結束型のネットワークと橋渡し型のネットワークをリンクさせることができれば²⁾、社会関係資本をより豊かなものにしていくことができる³⁾。

高齢化の進展を視野に入れると、意欲のある高齢者が継続的に参加し続けられるように工夫していく必要もある。

社会活動の行動者率が向上すれば、そうした活動のプランニングやマネジメントに関わる中核的な担い手も確保しやすくなることも期待できる。しかし、社会活動を中核メンバーとして担っていこうとすると、継続的で密度の高いコミットメントが必要とされ、時間的なコストが飛躍的に大きくなることが予想される⁴⁾。社会関係資本が充実していくためには、地域住民が主体となって自律的に社会活動を企画・運営していくことが望ましい。そのためには仕事とそれ以外の活動のバランスを、ライフステージごとに主体的に選択できる制度設計が求

められる。そうした意味で、長期的には、ワーク・ライフ・バランスの確立が課題となってくる。

注)

- 1 福井県における女性の社会活動への参加と賃労働と不払い労働の多重負担による時間的な制約の関係については、塚本 2011aを参照。
- 2 一般的に社会関係資本論では、社会関係資本を内部結束型(Bonding)と橋渡し型(Bridging)の2つに区別している。内部結束型(Bonding)は、「既に知り合いである人々をより近づけるもの」とされており、橋渡し型(Bridging)は、「それまでに知り合いでなかった人々や集団を結びつけるもの」とされている(Putnam,R.D. 2000)。
- 3 内部結束型の社会関係資本と橋渡し型の社会関係資本が補完し合うことの重要性については、稲葉 2007 の第11章「ソーシャル・キャピタルによる地域社会の再構築—ご近所の底力」を参照。
- 4 塚本・霜浦・山添・野田 2004 では、ボランティア活動への参加を機会的で参加コストの少ない「第1段階の参加」と、活動の企画・運営を中核となって担うコスト負担の大きい「第2段階の参加」に分けて議論している。

【参考文献】

稲葉陽二 2007 『ソーシャル・キャピタル「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題』生産性出版

内閣府男女共同参画局 2009 「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女

性に関する施策の推進状況」

Putnam,R,D. 1993 Making Democracy work : Civic traditions in modern Italy. Princeton University Press, (河田潤一訳『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版, 2001)

Putnam,R,D. 2000 Bowling alone : The collapse and revival of American community. New York : Simon & Schuster, (柴内康文訳『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006)

総務省 2006 「社会生活基本調査」

塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 2004 「環境ボランティア活動の多様性と参加の規定要因—参加意欲と参加経験のギャップをめぐって—」福井県立大学論集第23号pp.73-90

塚本利幸 2011a 「女性の方針決定過程への関与と時間的な制約の関係についての考察—女性就業率高位の福井県を事例として—」日本ジェンダー研究第14号掲載予定
塚本利幸2011b 「男女間の家事分担の規定要因に関する考察—女性就業率高位の福井県を事例として—」福井県立大学論集第37号掲載予定